



投資に満足しているのはどんな投資家なのか？

梶田幸作¹

本間光²

大庭昭彦³

要約

野村アセットマネジメント資産運用研究所が 2024 年 3 月に実施した「投資信託に関する意識調査 2024」で取得した個票データを用いて、どのような説明変数が投資における満足度に影響するか回帰分析を用いて実証分析を行い、次のような知見を得た。

- 投資満足度には主観的な金融リテラシーが高く、自認するパフォーマンスが良いこと、投資家優遇制度を利用・評価していること、注目している情報媒体があることが強く関係している。年齢・性別等のコントロール変数との関係性は低い。
- 主観的な金融リテラシーは投資経験の長さ、金融教育の受講経験、客観的な金融リテラシー、パフォーマンスで説明される。コントロール変数で見ると性別では男性、年齢は若いほど高い。

こうした個人の心理と投資に関する知見が今後の金融経済教育、国内個人投資家の投資への参加と幸福度の上昇に資することを期待したい。

キーワード：主観的な金融リテラシー、客観的な金融リテラシー、投資満足度、金融経済教育、投資パフォーマンス、NISA、回帰分析

1. はじめに

現在、政府の資産所得倍増プラン、資産運用立国実現プランといった一連の強力な政策の後押しを受けて、若い世代を中心に日本人の投資に対する考え方と行動が大きく変化している（大庭昭彦（2024））。本稿では、そもそも個人が投資を行う理由は何かについて、投資満足度と主観的および客観的な金融リテラシーとの関係を中心に見ていくことで考える。

¹ 野村アセットマネジメント株式会社 資産運用研究所

² 野村アセットマネジメント株式会社 資産運用研究所

³ 野村證券株式会社 金融工学研究センター



2. 利用データ

データセットとして、野村アセットマネジメント資産運用研究所が 2024 年 3 月に実施した「投資信託に関する意識調査 2024」で取得した個票データを用いる。具体的には図 1 の様に、インターネット調査より取得した全国 20 歳以上の男女個人・関連業種の従事者（金融業界、市場調査、マスコミ、広告代理店）を除く 25,764 サンプル（エリア×性別×年代の母集団準拠で回収）についての個票データを使用した。調査時期は 2024 年 2 月 28 日から 3 月 4 日である。

基本属性別構成比

区分	項目	サンプル数	構成比	区分	項目	サンプル数	構成比	区分	項目	サンプル数	構成比
全体	合計	25,764	100%	職業別	会社員等	9,926	39%	年間収入	わからない等	7,724	30%
年代	20歳代	3,322	13%		自営/自由業	1,677	7%	(世帯)	300万円未満	5,000	19%
	30歳代	3,852	15%		派遣・契約社員等	5,079	20%		600万円未満	7,137	28%
	40歳代	5,084	20%		学生	646	3%		1,000万円未満	4,286	17%
	50歳代	4,610	18%		専業主婦(夫)	3,602	14%		2,000万円未満	1,448	6%
	60歳代	4,380	17%		無職他	4,834	19%		2,000万円以上	169	1%
	70歳以上	4,516	18%	投資家別	投資家	9,667	38%	金融資産	わからない	9,348	36%
性別	男性	12,776	50%		非投資家	16,097	62%	(世帯)	金融資産なし	7,419	29%
	女性	12,988	50%	投信保有	投信保有者	4,635	18%		200万円未満	3,435	13%
					投信非保有者	21,129	82%		500万円未満	1,743	7%
婚姻別	結婚している	15,050	58%						1,000万円未満	1,171	5%
	結婚していない	10,714	42%						5,000万円未満	2,141	8%
									1億円未満	360	1%
									1億円以上	147	1%

主要項目についての設問と回答の扱い方は以下の様になっている。

* 投資満足度

「以下の項目に対するあなたの満足度をお答えください。

・投資（資産運用）に対する満足度」以下の 5 つから選択（5, 4, 3, 2, 1 を割り当て）
満足、やや満足、どちらともいえない、やや不満、不満

* 客観的金融リテラシー

数値を比較する問題を含む、金融についての 7 つの設問についての正解率

* 主観的金融リテラシーに関する設問

「あなたは、金融リテラシーや金融についての知識が、他の人と比べて高いと思いますか。」

以下の 7 つから選択（7, 6, 5, 4, 3, 2, 1 を割り当て）

とても高いと思う、高いと思う、どちらかといえば高いと思う、どちらともいえない（他の人と同じくらい）、どちらかといえば低いと思う、低いと思う、とても低いと思う

3. 先行研究との関係

本章では投資のスタイルや金融リテラシー、専門家からのアドバイスなどが、金融行動や投資パフォーマンスなどの結果に与える影響についての先行研究と本稿の関係を説明する。

胡桃澤・森田・大庭（2022）は、個人投資家へのアンケート調査を通じて、投資成績が良好だと自認する人々の傾向・特徴を分析している。その結果、中長期投資を軸にして、配当は元本保証に拘らず、短期の利益見込みを重視しすぎない商品選択を行うことで、運用成績の満足度向上につながっている可能性がある」と報告している。このことは、現状の金融経済教育が重視する「長期投資の勧め」についての定量的な裏付けともなるだろう。

川西・田村・功刀（2012）は、2011 年と 2012 年のネットによる個人投資家調査で、個人投資家全体の中で、大きくはないが特徴的な 2 種類の投資家セグメントを抽出し、「長期パッシブ分散派」の投資家は 7 割以上が満足し、8 割以上はストレスを感じず、全体に幸福度が高いことを示した。逆に、「短期アクティブ集中派」の投資家は、半数以上が満足しておらず、7 割がストレスを感じていて、幸福度が低いことを報告している。

一方で、金融リテラシーと投資行動の関係については、例えば Lusardi, Michaud and Mitchell（2017）は、米国家計について金融リテラシーが資産格差の重要な決定要因であると指摘し、退職後の資産格差の 30-40% を金融知識の差で説明できるとした。日本の家計でも顔、近藤、白須、三隅（2019）では、インターネット上のアンケートを基に、金融リテラシーの高さや専門家の助言が投資リターンを高める傾向があったと指摘する。また、関田（2020）は金融リテラシーが資産蓄積に正の影響を与えていることを確認した上で、金融リテラシーが高い人々は株式を保有したり、貯蓄計画を立てたりする傾向が強く、それがより多くの資産蓄積に繋がっていると指摘した。

宮本・西出（2023）では、金融リテラシー（主観的、客観的）が高い人ほど資産を分散しやすいことを示した上で、主観的金融リテラシーと客観的金融リテラシーでは分散投資に影響を与える経路が異なっていることも定量的に示した。分散投資は良い投資行動の一つだと考えられているので、金融リテラシーが良い投資行動に結びつく心理的経路を調べた事の価値は高い。

以上、投資行動のスタイルと満足度の関係、客観的な金融リテラシーと投資行動の関係、主観的な金融リテラシーと客観的な金融リテラシーが投資スタイルに与える影響の差異について、個別には多くの知見が集まってきているが、「投資に満足しているかどうか」という投資満足度に対して 2 種類の金融リテラシーを始めとする中間変数がどのように影響しているかについて複合的な関係はあまりわかっていないのが現状である。本稿では、これら複数の要因の関係を改めて分析し、金融経済教育の意義について考えたい。

4. 投資満足度に関する分析

本章では、投資満足度を生む要因を知るために多くの変数をもとにした回帰分析を 3 つの段階に分けて行った。

4-1 投資満足度についての単回帰分析

ここでは、被説明変数に投資満足度、説明変数にはアンケート調査で得られた各種の変数を用いて単回帰分析を行った。

$$Y_i = \alpha + \beta X_i + \varepsilon_i \text{ for } i = 1, 2, \dots, n$$

結果を t 値でみると、プラスで大きな値であるほど投資満足度に対するプラスの影響が大きく「プラスの重要度」が高かったと言える。上位 50 でランキングしたのが図表 1 である。投資満足度を高める要因のトップは主観的金融リテラシーで、t 値でみた重要度も突出して大きい。ついで新 NISA の枠の違いを意識した利用や積立投資全般、パフォーマンス（直近 1 年間における自認する投資成果）などが重要な変数である。重要度 6 位となったのは客観的金融リテラシーで、こちらも十分重要だが、主観的金融リテラシーに比べると t 値で半分しかないのもわかる。

利用・注目している媒体としては動画、特に有名人などによる YouTube を使うことの重要度が高い。その他 SNS、金融機関 HP、紙媒体なども相対的な順位は低いが満足度と関係していた。

投資目的としては「資産が増えるのが嬉しいから」「お金を増やしたかったため」「インフレに備えるため」といった、老後資金・教育費といった具体的な用途と結びつかない目的を回答している場合の満足度が高い。これは「気軽に参加した人が結果的に満足している」ということではないかと思われる。

次に、マイナスの影響度が高かった要因として回帰分析における t 値の絶対値が 2 以上の下位 27 項目の結果を図表 2 に示した。NISA などの「投資家優遇制度を利用していない」、「参考にしている情報媒体がない」、「保有投信の種類、タイプがどれに該当するか分からない」、「投資目的が特にない」などといった要因が投資満足度にマイナスの影響を与えていることがわかる。



図表 1：単回帰分析における t 値上位 50 項目

No.	説明変数	係数	t値	n
1	主観的金融リテラシー	0.26	45.3	9,667
2	つみたて投資枠の利用	0.54	29.3	2,460
3	現在積立投資をしている	0.46	28.6	4,801
4	成長投資枠の利用	0.54	27.2	2,009
5	パフォーマンス	0.02	27.2	6,450
6	客観的金融リテラシー	0.01	23.6	9,667
7	つみたてNISAの利用	0.37	20.0	2,529
8	情報媒体（動画サイト）	0.39	18.5	1,825
9	投資目的（資産が増えるのがうれしいから）	0.36	17.4	1,978
10	投信購入時重視項目（NISAやiDeCoなどの制度が利用できる）	0.35	17.4	2,092
11	保有投信（米国株式インデックス）	0.44	17.3	1,402
12	尊重媒体（動画サイト）	0.44	16.6	1,053
13	NISA評価点（成長投資枠の年間投資枠が240万円）	0.38	16.4	1,399
14	NISA評価点（非課税保有期間が無制限）	0.29	16.3	2,842
15	情報媒体（YouTube（有名人など））	0.42	16.3	1,110
16	投資目的（お金を増やしたかったため）	0.28	16.0	3,275
17	保有投信（全世界株式インデックス）	0.39	16.0	1,771
18	NISA評価点（全体の非課税保有限度額が1,800万円）	0.34	15.7	1,582
19	投資目的（インフレに備えるため）	0.42	15.6	1,007
20	投信購入時重視項目（ファンドの規模が大きい）	0.38	15.5	1,267
21	保有投信（ノーロード）	0.40	15.3	1,279
22	尊重媒体（Youtube（有名人など））	0.52	15.3	613
23	NISA評価点（口座開設期間が恒久化）	0.36	15.2	1,349
24	情報媒体（SNS）	0.37	15.0	1,225
25	許容損失率	0.02	15.0	7,829
26	情報媒体（インターネットサイト、アプリ）	0.27	15.0	2,995
27	NISA評価点（つみたて投資枠と成長投資枠の併用が可能）	0.33	14.9	1,488
28	NISA評価点（つみたて投資枠の年間投資枠が120万円）	0.35	14.8	1,344
29	情報媒体（X（旧Twitter））	0.41	14.1	850
30	NISA評価点（つみたて投資枠では金融庁の基準を満たした投信に限定）	0.45	13.9	644
31	NISA評価点（非課税保有限度額の枠の再利用が可能）	0.35	13.9	1,120
32	金融教育の受講経験	0.31	13.5	1,470
33	情報媒体（書籍、雑誌）	0.30	13.5	1,666
34	主な利用金融機関（対人・非対人）	0.09	13.4	9,667
35	投信購入時重視項目（コストが安いこと）	0.23	13.2	3,188
36	NISA評価点（成長投資枠の非課税保有限度額が1,200万円）	0.35	13.2	1,031
37	NISA評価点（成長投資枠の対象商品となる投資信託には一定の基準がある）	0.47	12.7	488
38	情報媒体（銀行・証券会社などの金融機関のHP）	0.28	12.6	1,625
39	投信購入時重視項目（手軽に分散投資ができること）	0.32	12.5	1,176
40	学歴：大学以上	0.21	12.5	4,944
41	運用益が非課税になる	0.21	12.5	4,803
42	情報媒体（ニュースサイト・ニュースアプリ）	0.24	12.4	2,312
43	情報媒体（YouTube（金融機関などの公式チャンネル））	0.39	12.2	715
44	情報媒体（書籍）	0.33	12.2	991
45	NISA評価点（自分の好きなタイミングで売買が行える（成長投資枠のみ））	0.29	12.2	1,354
46	NISA評価点（非課税保有限度額の枠が復活するのは、売却した年の翌年）	0.47	12.0	445
47	尊重媒体（SNS）	0.44	11.9	526
48	iDeCo（個人型確定拠出年金）の利用	0.30	11.5	1,064
49	金融教育受講後、投資（資産運用）を始めた	0.38	11.1	609
50	一般NISAの利用	0.21	11.1	2,599

図表 2：単回帰分析における t 値の絶対値が 2 以上の下位 27 項目

290 学歴：短期大学	-0.07	-2.2	810
291 居住地域：地方圏	-0.04	-2.5	4,067
292 学歴：中学校	-0.24	-3.0	101
293 職業：その他	-0.25	-3.7	152
294 職業：パート・アルバイト	-0.10	-3.9	1,027
295 未婚：既婚者	-0.07	-4.1	6,013
296 年代：50代	-0.10	-4.4	1,593
297 学歴：高等学校	-0.10	-4.8	2,206
298 年代：60代	-0.11	-5.0	1,673
299 どれに該当するかわからない	-0.27	-5.1	213
300 職業：専業主婦・専業主夫	-0.16	-6.5	1,260
301 投信購入時重視項目（特にない）	-0.25	-7.1	571
302 職業：無職	-0.16	-7.1	1,684
303 つみたて投資枠での保有商品（どれに該当するかわからない）	-0.36	-8.0	300
304 年代：70代以上	-0.18	-8.8	1,933
305 投信購入時重視項目（投資信託を購入したいと思わない）	-0.32	-10.0	727
306 投信購入時重視項目（わからない）	-0.40	-13.4	803
307 金融教育の受講経験なし	-0.31	-13.5	8,197
308 学歴：答えたくない	-0.51	-13.5	488
309 保有投信のタイプ（どれに該当するかわからない）	-0.34	-14.1	1,766
310 年代：年代_変換後	-0.01	-14.8	9,667
311 投資目的（特に目的はない）	-0.47	-17.5	1,011
312 保有投信の種類（どれに該当するかわからない）	-0.55	-20.7	1,151
313 NISA評価点（特にない）	-0.47	-22.7	1,810
314 尊重媒体（特にない）	-0.39	-23.2	3,622
315 情報媒体（特にない）	-0.44	-24.0	2,509
316 制度利用（この中にはひとつもない）	-0.54	-32.1	3,287

4-2 投資満足度についての重回帰分析

次に、単回帰での説明力上位のものから独立だと考えられるものを抽出し、コントロール変数として金融資産額、性別、年齢、学歴、職業を追加して、重回帰分析を行った。

$$Y_i = \beta_0 + \beta_1 X_{i1} + \beta_2 X_{i2} + \cdots + \beta_{44} X_{i44} + \varepsilon_i \text{ for } i = 1, 2, \dots, n$$

投資満足度が高い個人は主観的な金融リテラシーが高く、自認するパフォーマンスが良いこと、投資家優遇制度を利用・評価していること、注目している情報媒体があることが重要であることが分かる。コントロール変数で見ると、性別・年齢・学歴・職業などとの関係性は低い。重要なポイントとして、客観的な金融リテラシーの影響度は単回帰の場合と比較して大きく減少している。これは、主観的な金融リテラシーに吸収されている部分が大きいためと考えられるので、主観的な金融リテラシーの決定要因を別途分解することを試みる。



図表 3：投資満足度を被説明変数とした場合の重回帰分析

	β_i	SE	t.value	p.value
β_0	0.1083	0.0258	4.1990	0.0000 ***
現在積立投資をしている	0.0409	0.0225	1.8190	0.0691 .
パフォーマンス	0.2186	0.0182	12.0370	0.0000 ***
客観的金融リテラシー	0.0233	0.0219	1.0630	0.2880
主観的金融リテラシー	0.2906	0.0201	14.4470	0.0000 ***
つみたて投資枠の利用	0.0215	0.0186	1.1570	0.2475
成長投資枠の利用	0.0110	0.0158	0.6970	0.4858
iDeCo利用	-0.0095	0.0140	-0.6830	0.4945
許容損失率	-0.0061	0.0160	-0.3820	0.7027
投資経験年数	-0.0519	0.0223	-2.3280	0.0200 *
保有投信（米国株式インデックス）	0.0299	0.0170	1.7640	0.0778 .
保有投信（全世界株式インデックス）	-0.0257	0.0185	-1.3880	0.1651
保有投信（ファンド規模）	0.0284	0.0132	2.1490	0.0317 *
保有投信（ノーロード）	0.0117	0.0184	0.6360	0.5245
情報媒体（動画サイト）	0.0206	0.0149	1.3790	0.1680
金融教育受講経験あり	-0.0122	0.0147	-0.8330	0.4047
資産が増えるのがうれしいから	0.0171	0.0146	1.1710	0.2417
NISAやiDeCoなどの制度が利用できること	0.0231	0.0146	1.5810	0.1139
投資目的なし	-0.0606	0.0357	-1.6990	0.0894 .
制度利用なし	-0.0943	0.0263	-3.5820	0.0003 ***
購入時重視項目なし	-0.0409	0.0412	-0.9930	0.3206
保有投信タイプ不明	-0.0189	0.0211	-0.8950	0.3711
保有投信種類不明	0.0083	0.0251	0.3310	0.7410
NISA評価点なし	-0.0699	0.0258	-2.7040	0.0069 **
情報媒体なし	-0.0135	0.0272	-0.4940	0.6214
尊重媒体なし	-0.0634	0.0226	-2.7990	0.0052 **
金融資産額	0.0198	0.0162	1.2240	0.2210
性別	-0.0134	0.0203	-0.6580	0.5104
年代	-0.0215	0.0251	-0.8560	0.3920
学歴：中学校	-0.0186	0.0248	-0.7520	0.4520
学歴：高等学校	-0.0645	0.0623	-1.0340	0.3012
学歴：高等専門学校	-0.0113	0.0266	-0.4260	0.6699
学歴：専門学校	-0.0272	0.0449	-0.6050	0.5455
学歴：短期大学	-0.0376	0.0438	-0.8590	0.3902
学歴：大学以上	-0.1013	0.0732	-1.3850	0.1662
職業：会社員	0.0466	0.0734	0.6350	0.5254
職業：会社役員・管理職	0.0175	0.0453	0.3860	0.6994
職業：公務員・団体職員	0.0410	0.0433	0.9470	0.3436
職業：自営業	-0.0065	0.0339	-0.1910	0.8488
職業：自由業・専門職	0.0251	0.0299	0.8420	0.4000
職業：派遣・契約社員	0.0378	0.0349	1.0850	0.2781
職業：パート・アルバイト	0.0471	0.0515	0.9140	0.3606
職業：専門学校・短期大学・大学・大学院生	0.0204	0.0270	0.7550	0.4505
職業：専業主婦・専業主夫	0.0271	0.0565	0.4800	0.6315
職業：無職	0.0440	0.0620	0.7090	0.4784



Signif.	codes:	0 '***'	0.001 '**'	0.01 '*'	0.05 '.'
Residual	standard error:	0.8279 on	2741 degrees of freedom		
	(6881個の観測値が欠損のため削除されました)				
Multiple	R-squared:	0.2494,	Adjusted R-squared:	0.2374	
F-statistic:	20.7 on	44 and	2741 DF,	p-value:<	2.20E-16

4－3 主観的な金融リテラシーについての重回帰分析

前段の分析では、投資満足度に最も影響がある変数は主観的な金融リテラシーであった。ここでは、主観的な金融リテラシーを被説明変数として、前段と同様な 22 変数の重回帰分析を行った。

$$Y_i = \beta_0 + \beta_1 X_{i1} + \beta_2 X_{i2} + \cdots + \beta_{22} X_{i22} + \varepsilon_i \text{ for } i = 1, 2, \dots, n$$

結果を見ると、主観的な金融リテラシーは投資経験の長さや金融教育の受講経験及び客観的な金融リテラシーの高さ、パフォーマンス（直近 1 年間の投資成果）などで説明される部分が大きかった。コントロール変数で見ると、性別では男性、年齢は若いほど高い。学歴による影響は小さいが、大卒とそれ以外では差異が見られた。4－2、4－3 を順に考えて見ると、投資満足度は主観的な金融リテラシーから最も強い影響を受けるが、「主観的な金融リテラシー」自身が投資経験、教育受講経験、客観的なリテラシー、主観的なパフォーマンス、性別、年齢など多くの独立した変数に影響を受ける複雑な指標であることがわかる。

ここで、改めて今回のデータでの設問の内容などを見れば、主観的な金融リテラシーに関する設問で聞いている知識の範囲は、客観的な金融リテラシーに関する設問で聞いている知識の範囲よりも広い範囲が対象となることも結果に関係していると考えられる。

図表 4：主観的な金融リテラシーを被説明変数とした場合の重回帰分析

	β_i	SE	t.value	p.value	
β_0	0.1054	0.0113	9.3600	0.0000	***
客観的金融リテラシー	0.1361	0.0127	10.7470	0.0000	***
金融教育の受講経験	0.1626	0.0099	16.4920	0.0000	***
投資経験年数	0.2332	0.0129	18.1390	0.0000	***
パフォーマンス	0.1177	0.0108	10.9320	0.0000	***
性別	0.1352	0.0163	8.2720	0.0000	***
年代	-0.2508	0.0153	-16.3920	0.0000	***
学歴：中学校	0.0122	0.0139	0.8770	0.3805	
学歴：高等学校	0.0036	0.0317	0.1130	0.9098	
学歴：高等専門学校	0.0055	0.0146	0.3780	0.7053	
学歴：専門学校	0.0033	0.0234	0.1390	0.8893	
学歴：短期大学	-0.0073	0.0230	-0.3200	0.7489	
学歴：大学以上	0.0599	0.0369	1.6230	0.1046	
職業：会社員	0.0229	0.0454	0.5050	0.6138	
職業：会社役員・管理職	0.0176	0.0281	0.6260	0.5316	
職業：公務員・団体職員	0.0250	0.0272	0.9190	0.3581	
職業：自営業	0.0025	0.0210	0.1170	0.9068	
職業：自由業・専門職	0.0368	0.0188	1.9570	0.0504	.
職業：派遣・契約社員	-0.0263	0.0218	-1.2070	0.2275	
職業：パート・アルバイト	0.0027	0.0317	0.0850	0.9321	
職業：専門学校・短期大学・大学・大学院生	0.0462	0.0176	2.6250	0.0087	**
職業：専業主婦・専業主夫	0.0286	0.0348	0.8220	0.4110	
職業：無職	-0.0042	0.0382	-0.1090	0.9133	
Signif. codes:	0 '***'	0.001 '**'	0.01 '*'	0.05 '.'	
Residual standard error:	0.8476 on	6427 degrees of	freedom		
(3217個の観測値が欠損のため削除されました)					
Multiple R-squared:	0.2192, Adjusted R-squared:	0.2165			
F-statistic:	81.99 on	22 and	6427 DF,	p-value: <	2.20E-16

5. まとめ

「個人がなぜ投資をするのか」に伝統的な経済学でもっとも単純に答えると、「資産を増やすためだ」ということになる。定量的には、客観的に計測できる投資パフォーマンスが高ければ、満足度も高くなるはずだ。一方で、行動ファイナンスの理論が唱えるように、人の満足度は心理的なものである。客観的に同じパフォーマンスでも、主観的に異なるパフォーマンスを認識していることも多いし、投資していること自身が楽しみである人も居れば、逆に不安でしかたがないという人もいる。本稿では本来的に主観的なものである投資満足度を多くの変数で説明してみることによって以下の知見を得た。

投資満足度を高めるには主観的な金融リテラシーが高く、自認するパフォーマンスが良いこと、投資家優遇制度を利用・評価していること、注目している情報媒体があることが重要である。年齢・性別等のコントロール変数との関係性は低い。

主観的な金融リテラシーは投資経験の長さ、金融教育の受講経験、客観的な金融リテラシー、パフォーマンスで説明される。コントロール変数で見ると性別では男性、年齢は若いほど高い。

従って、投資満足度を高めるために重要な項目の内、直接的な効果がありそうなものでは NISA 等の投資家優遇制度の利用が有用である。また、重要だが間接的に高めるしかない「主観的な金融リテラシー」については、金融教育の受講経験をつけること、投資経験を積むこと、客観的な金融リテラシーを高めることが役立つと考えられる。

こうした心理と投資に関する知見が今後の国内個人投資家の投資への参加と幸福度の上昇に資することを期待したい。

6. 参考文献

胡桃澤・森田・大庭、2022、「投資成績が「良かった」のはどんな投資家なのか？」『第 30 回日本ファイナンス学会報告・予稿』

川西諭・田村輝之・功刀祐之、2012、「長期分散投資 vs 短期集中投資 日経マネー誌アンケートから見えるネット投資家行動の実態」、『行動経済学 第 5 巻（2012）第 6 回大会プロシーディングス』

坂野友昭・小西由樹子、2022、「金融教育が金融リテラシーと金融行動に与える影響」『パーソナルファイナンス研究 No.9』

Lusardi, Annamaria, Pierre-Carl Michaud, and Olivia S. Mitchell, “Optimal Financial Knowledge and Wealth Inequality,” 2017.

顔菊馨、近藤隆則、白須洋子、三隅隆司（2019）「日本の個人投資家のリスク資産投資：金融リテラシーの種類や情報源の違いはどのような影響を与えるのか？」、経営財務研究 Vol.39

関田静香（2020）「国民の資産形成と金融リテラシー」、財務省財務総合政策研究所フィナンシャル・レビュー

宮本弘之・西出陽子「金融リテラシーが資産分散に与える影響」、『行動経済学 第 16 巻大会特別号（2023）第 17 回大会プロシーディングス』

大庭昭彦（2024）「20代～30代の投資に対する意識の変化」（2024年、財界観測）

（本稿は、2024 年 11 月 9 日に開催された日本ファイナンス学会第 6 回秋季研究大会において報告された内容をつみけんサイト向けに形式変更したものである。）